



第33期 定時株主総会

東京エレクトロン デバイス株式会社

平成30年6月20日

報告事項

- 第33期 事業報告
- 事業方針
- 第34期 業績見通し
- 剰余金の配当等について



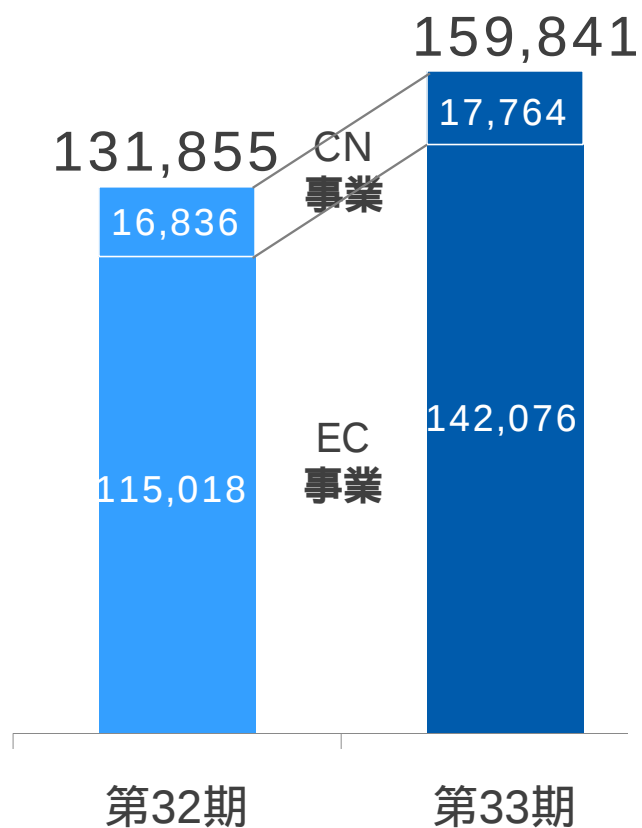
第33期 事業報告

第33期 連結業績



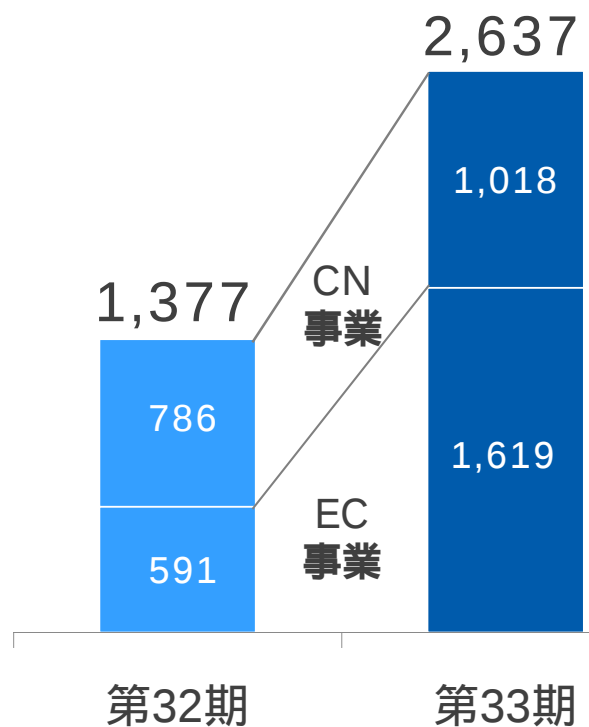
売上高

(百万円)



経常利益

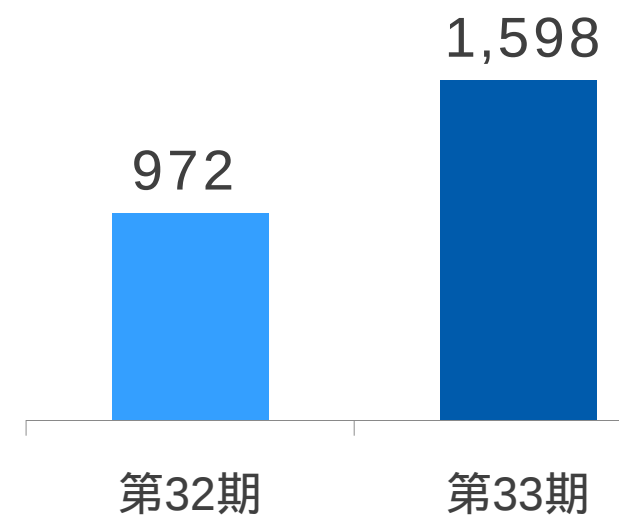
(百万円)



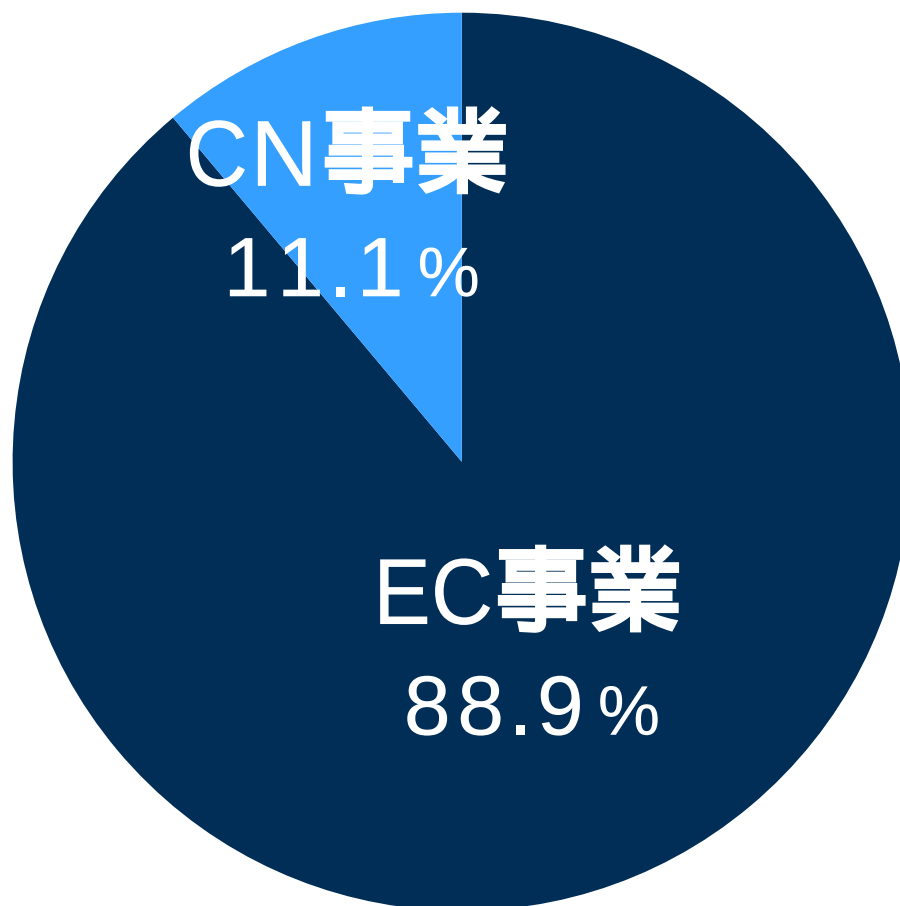
当期純利益

(百万円)

当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益



セグメント別売上構成比



EC事業：
半導体及び電子デバイス事業

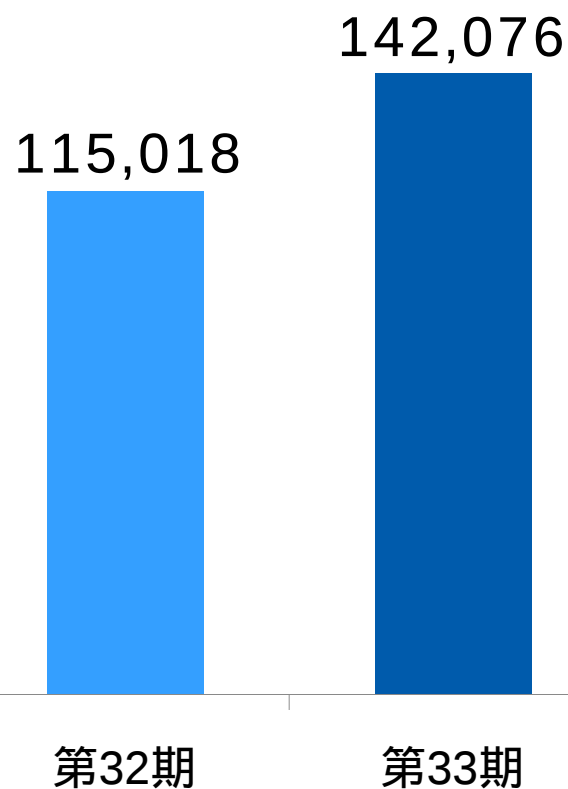
CN事業：
コンピュータシステム関連事業

EC事業 業績



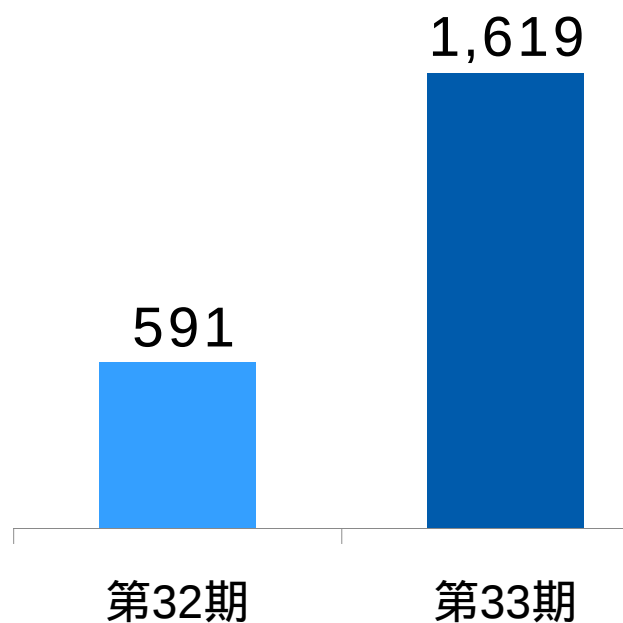
売上高

(百万円)



セグメント利益

(百万円)

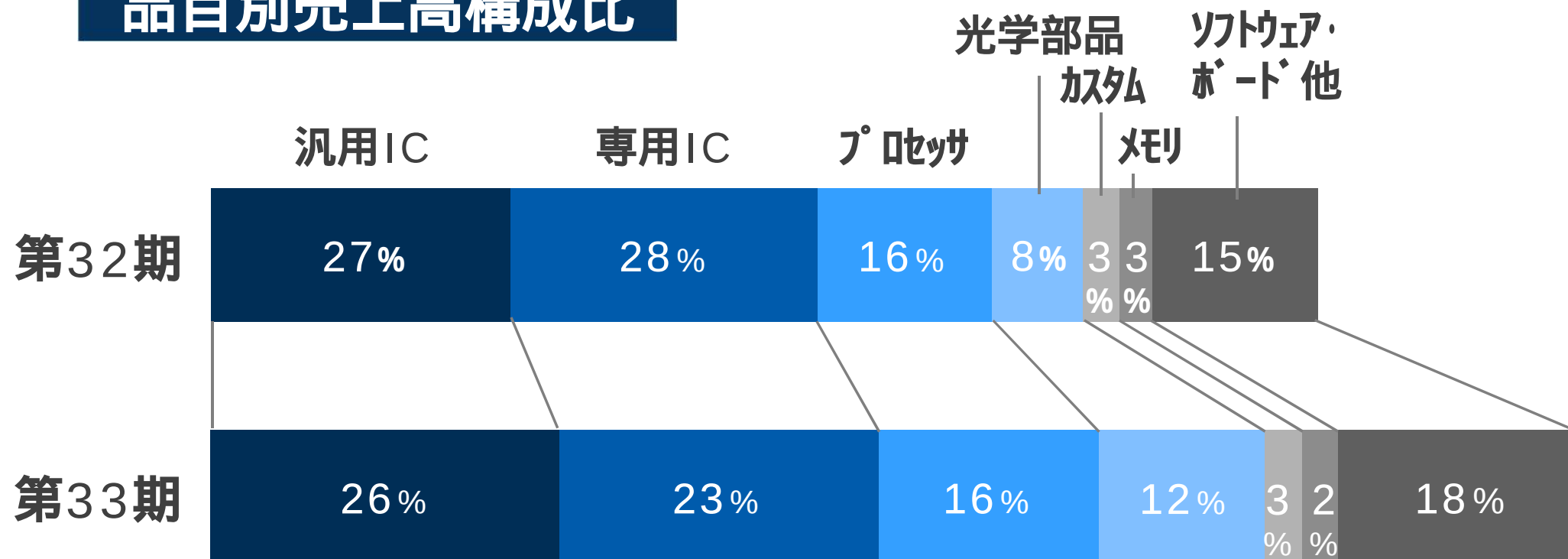


売上高 23.5%増加
利益 173.7%増加

EC事業 業績



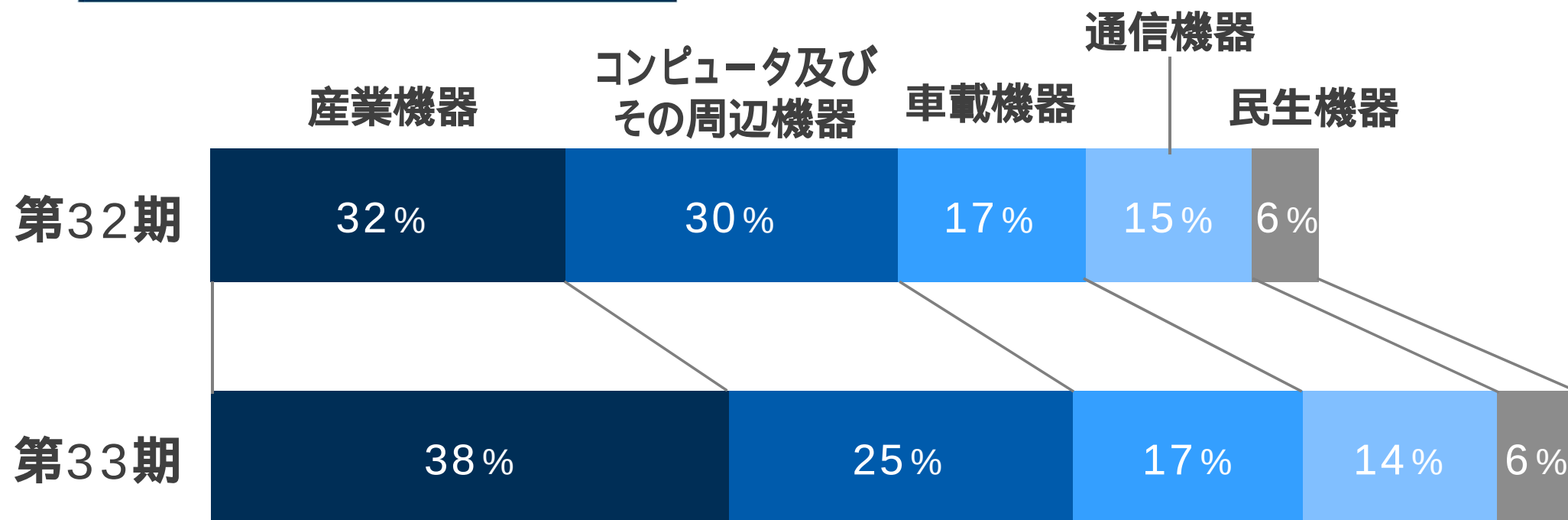
品目別売上高構成比



EC事業 業績



用途別売上高構成比



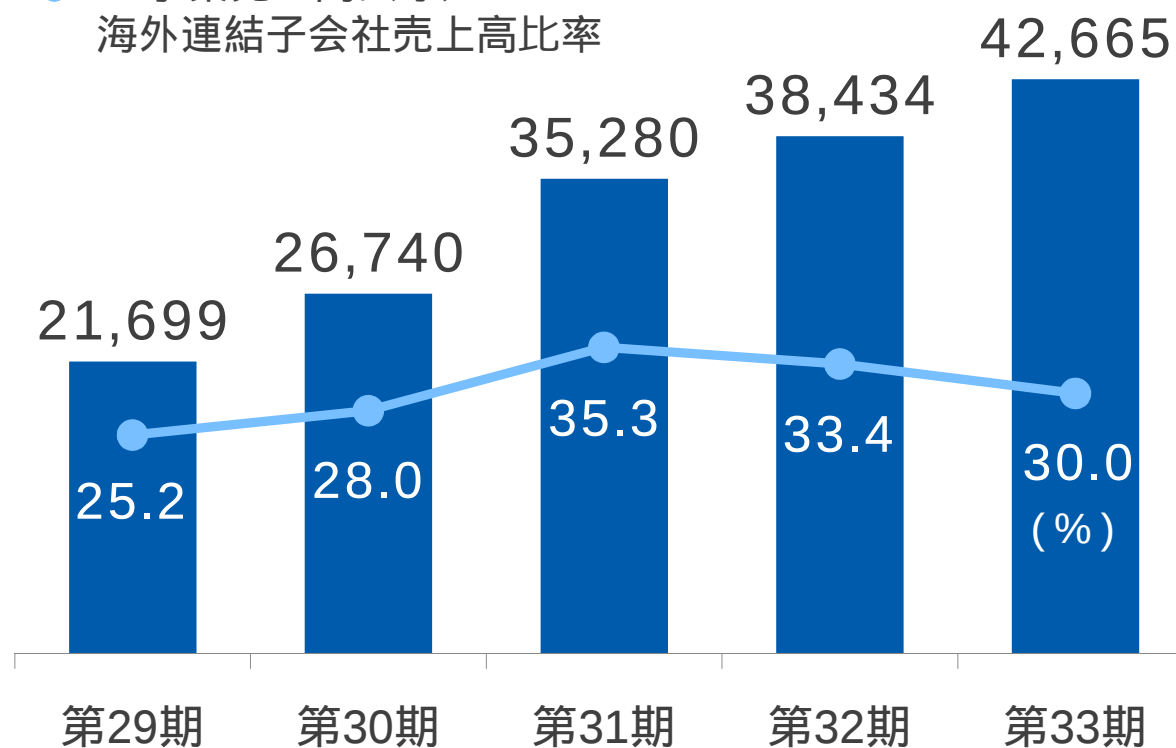
EC事業 業績



海外連結子会社 売上高

(百万円)

● EC事業売上高に対する
海外連結子会社売上高比率



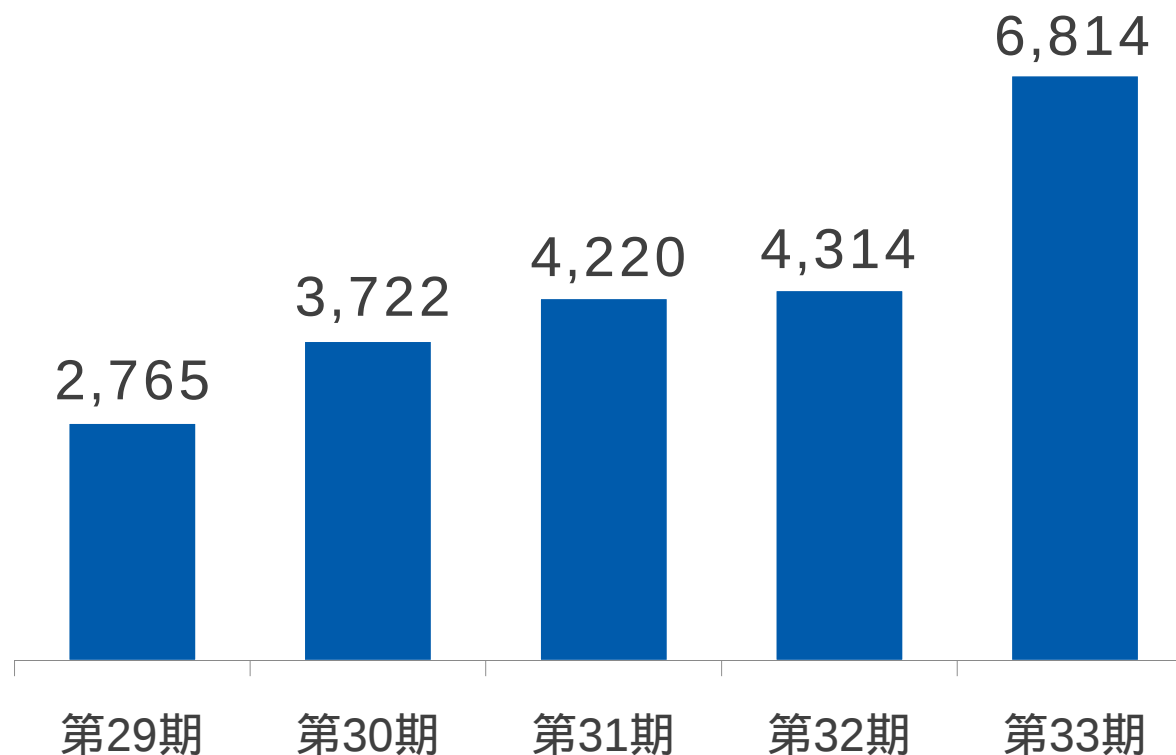
売上高 11.0%増加
アジアでの販売好調

EC事業 業績



自社ブランド事業 売上高

(百万円)



売上高 58.0%増加

第33期より(株)アバール長崎が寄与
設計・量産受託サービスが伸長

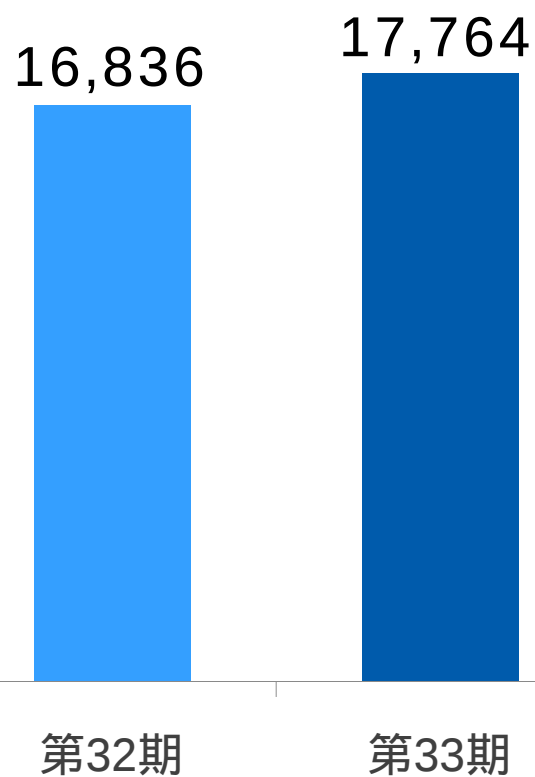
自社ブランド事業 売上高は、
インレピウムと(株)アバール長崎で構成

CN事業 業績



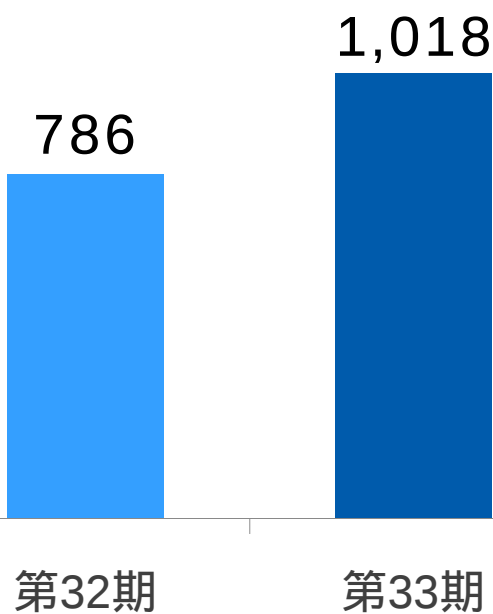
売上高

(百万円)



セグメント利益

(百万円)

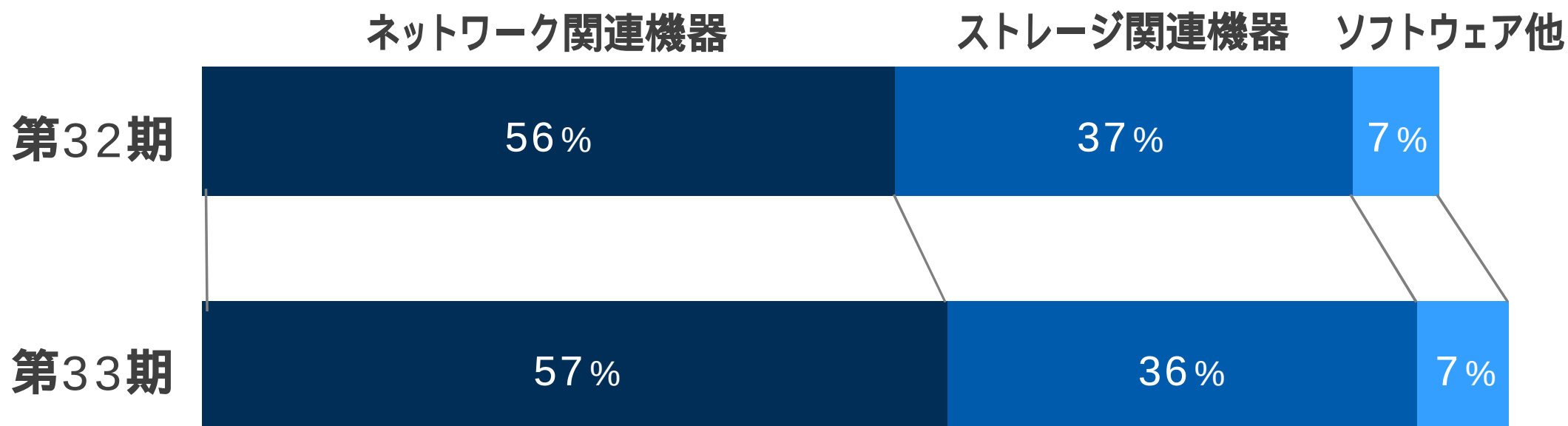


売上高 5.5%増加
利益 29.5%増加

CN事業 業績



品目別売上高構成比

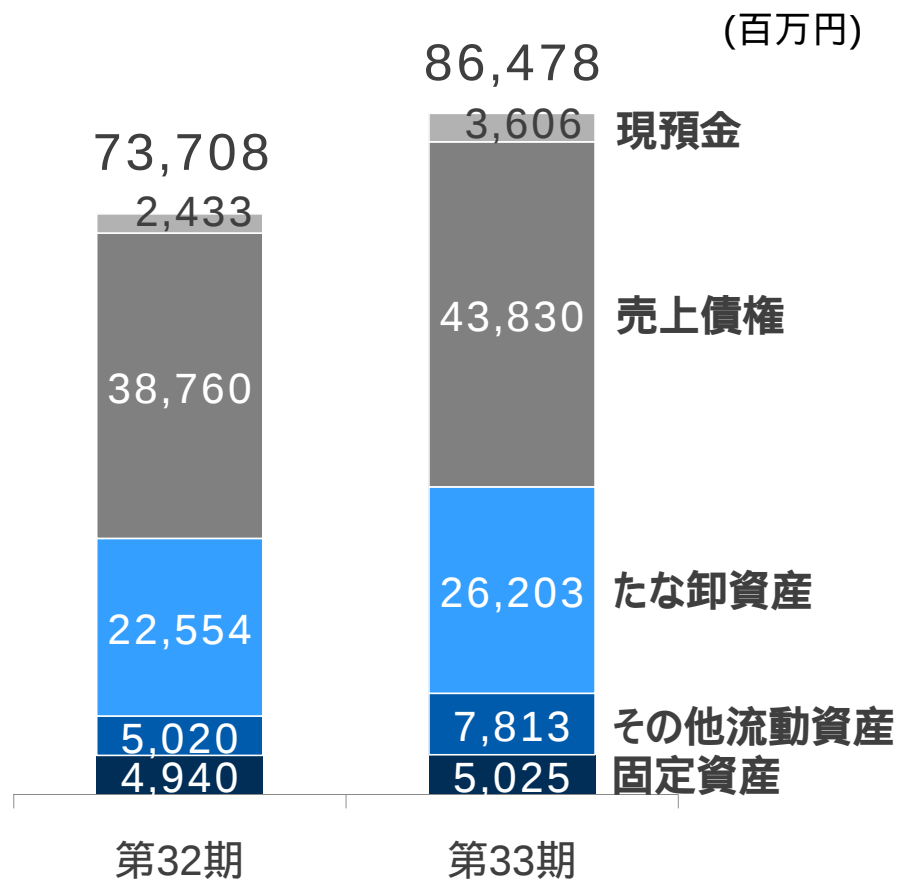


連結貸借対照表



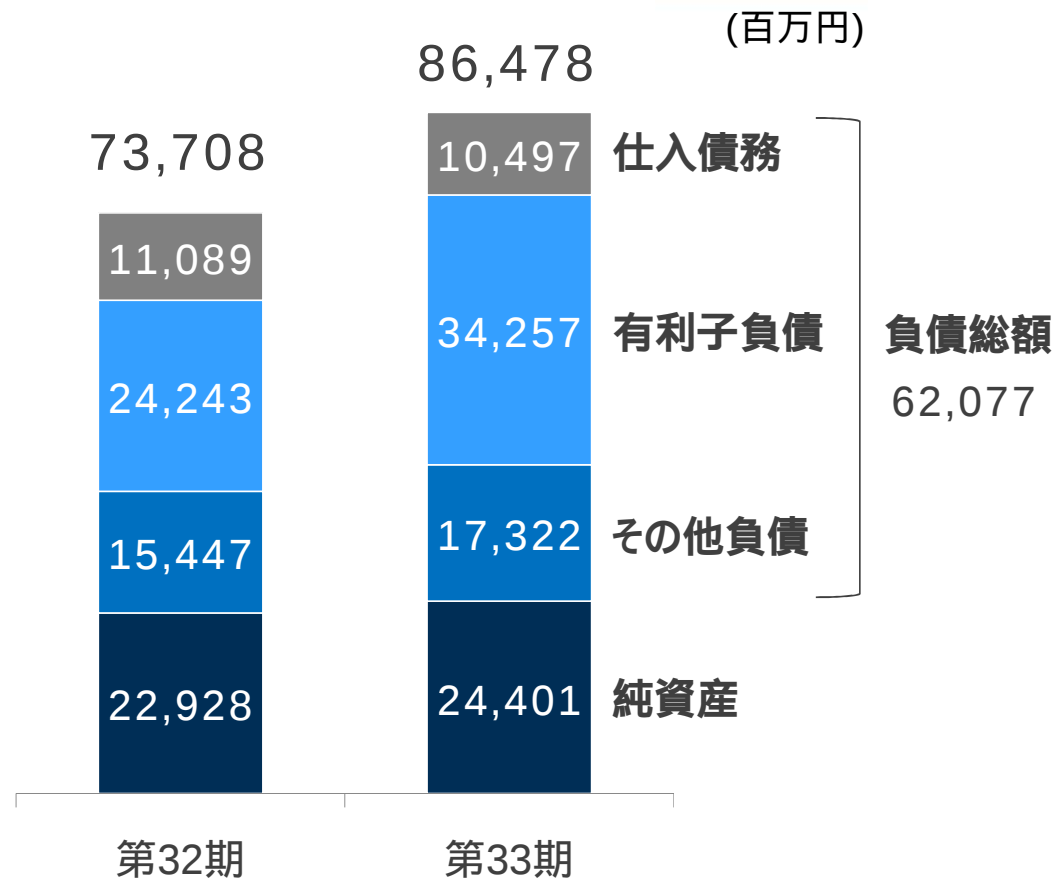
資産

(百万円)



負債・純資産

(百万円)



連結損益計算書



(百万円)

	第32期	第33期	対前年比	
			増減額	増減率
売上高	131,855	159,841	27,985	21.2 %
売上総利益	15,146 (11.5 %)	17,680 (11.1 %)	2,534	16.7 %
営業利益	1,665 (1.3 %)	2,755 (1.7 %)	1,090	65.5 %
経常利益	1,377 (1.0 %)	2,637 (1.7 %)	1,259	91.4 %
当期純利益	972 (0.7 %)	1,598 (1.0 %)	626	64.4 %
1株当たり当期純利益	96円71銭	158円22銭		
従業員数	942名	1,066名		

() 内は利益率
 当期純利益は
 親会社株主に帰属する当期純利益

単体計算書類

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 株主資本等変動計算書

「第33期 定時株主総会招集ご通知」
P.27 ～ 29 をご参照ください



事業方針 - 中期経営計画 VISION2020 -

中期経営計画 VISION2020



売上高

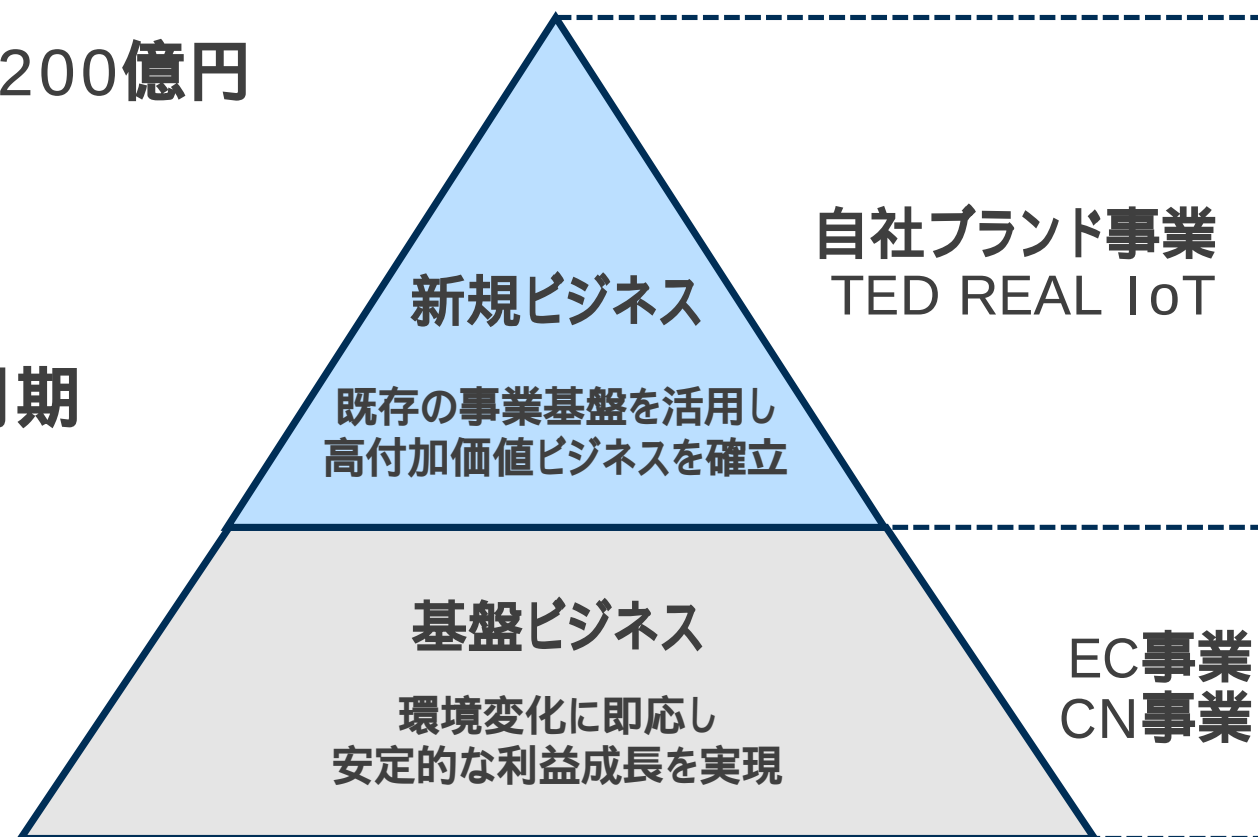
2,000～2,200億円

ROE

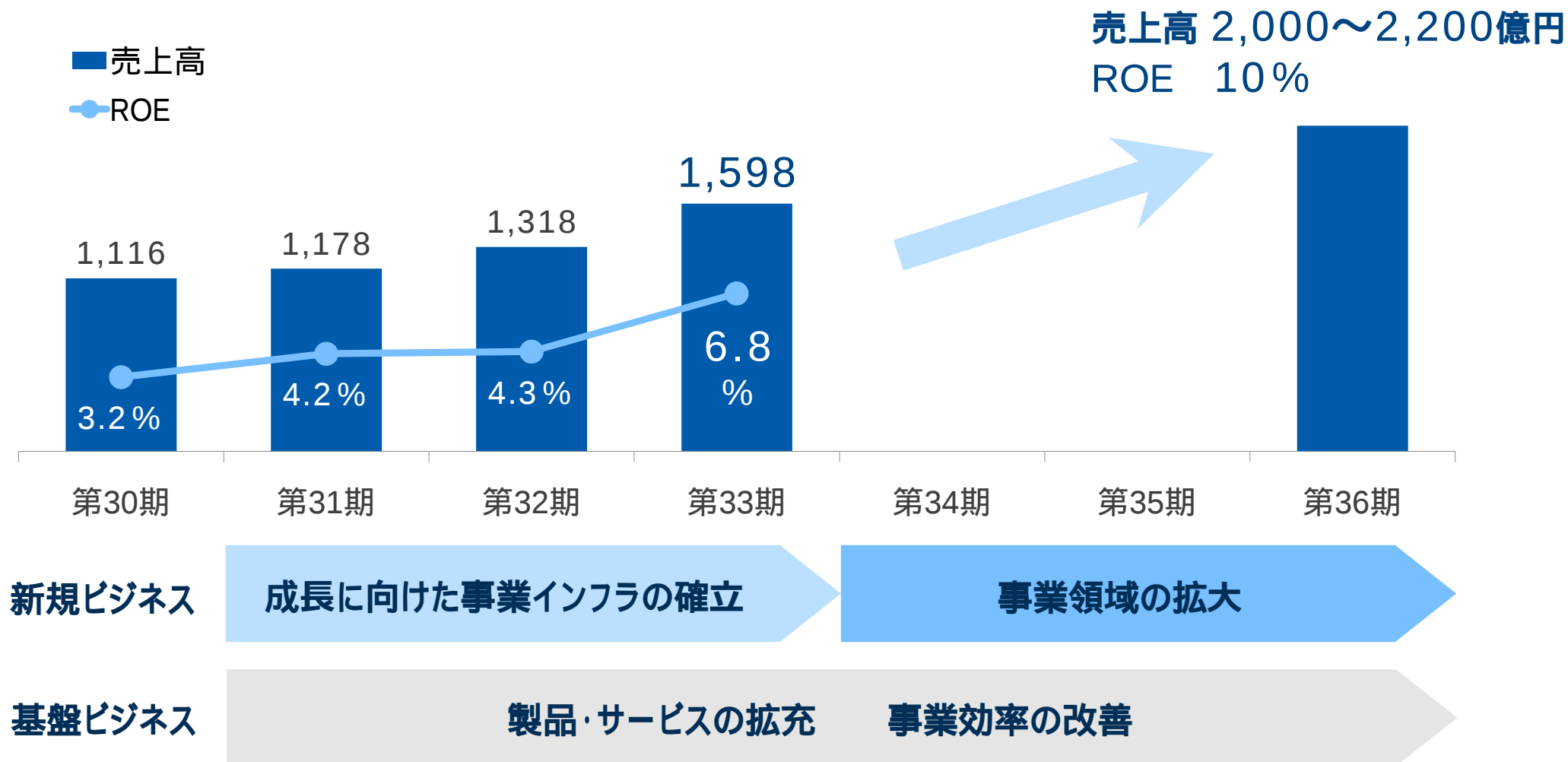
10%

目標達成年度

2021年3月期



中期経営計画 VISION2020



基盤ビジネス 重点課題



EC事業

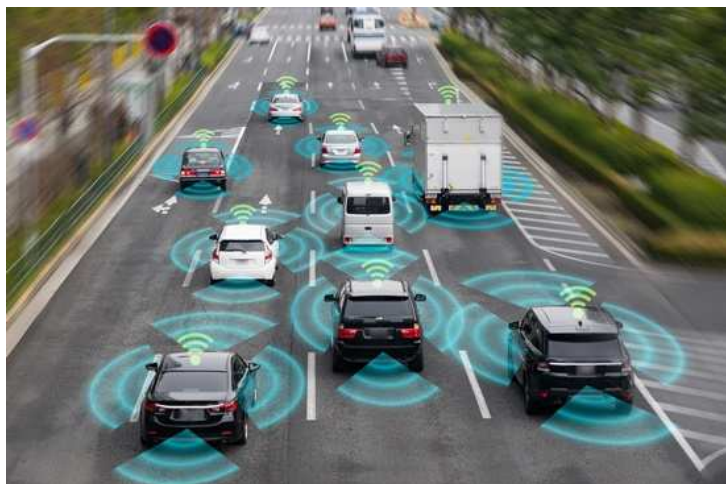
- 顧客移管の推進
- 産業機器 車載機器に注力
- 在庫圧縮



基盤ビジネス 車載（EC事業）

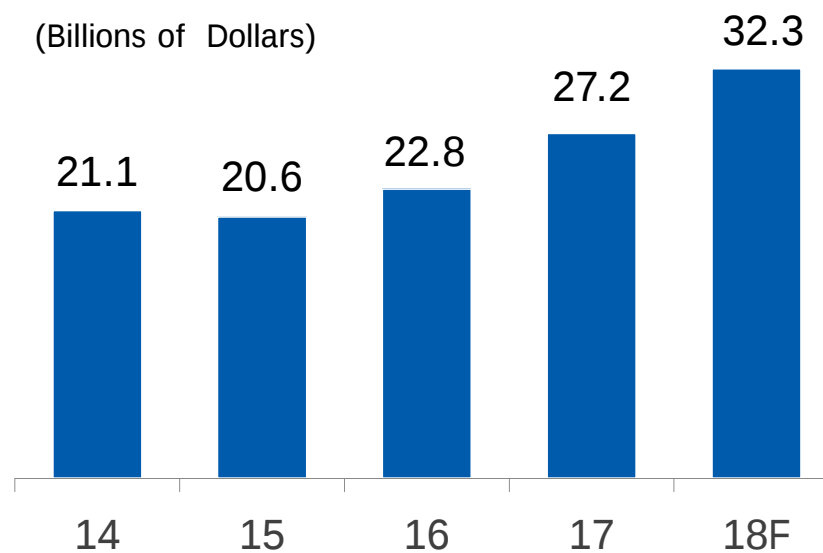


車載半導体市場が成長



2014-2018F Automotive IC Market

(Billions of Dollars)



Source: IC Insights' IC Market Drivers 2018

基盤ビジネス 重点課題

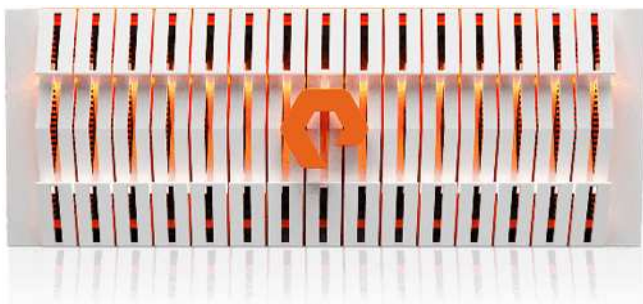


CN事業

- 主力製品の販売加速
- 新規取り扱い製品の拡充
- セキュリティ運用サービスの提供



基盤ビジネス 主力製品の販売加速（CN事業）



Pure Storage社
企業・データセンター向け
オールフラッシュストレージ



Nutanix社
統合仮想化製品

基盤ビジネス 製品・サービスの拡充（CN事業）



次世代型セキュリティ製品 ラインアップの拡充

 netskope  Zingbox



 SentinelOne™

クラウド環境、IoTを対象にした
様々な技術を用いたセキュリティ製品

セキュリティ運用サービスの提供



例）マネージド・クラウド・セキュリティ（MCS）サービス

サービスの拡充を目指す

新規ビジネス 成長に向けた事業インフラの確立



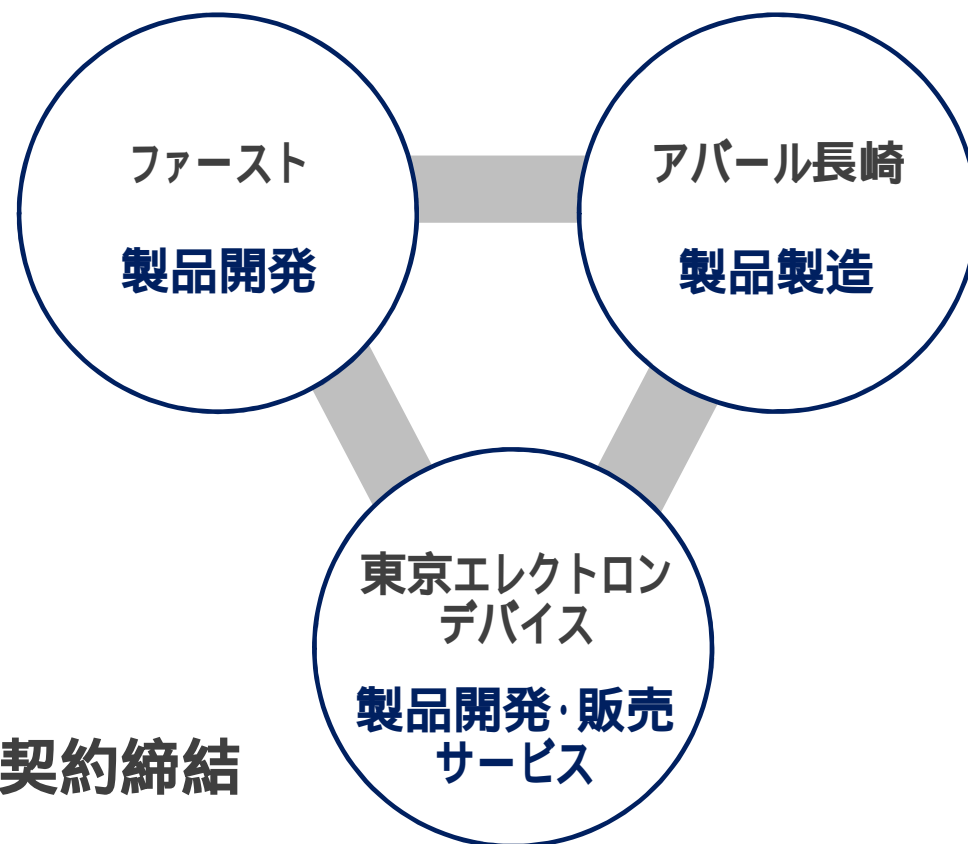
自社ブランド事業成長への3つの課題

- 省人分野における核となる事業の獲得
- 画像処理コア技術の獲得
- 製品製造の効率改善及び品質向上



株式会社アバール長崎を連結子会社化

株式会社ファーストの全株式取得に向けた契約締結



新規ビジネス 成長に向けた事業インフラの確立



株式会社ファーストの全株式取得に向けた契約締結

株式会社ファースト



会社概要（2018年3月期）

所在地	神奈川県大和市
事業内容	ファクトリーオートメーション向け 汎用画像処理装置の開発・製造・販売等
売上高	2,752 百万円
従業員数	110名

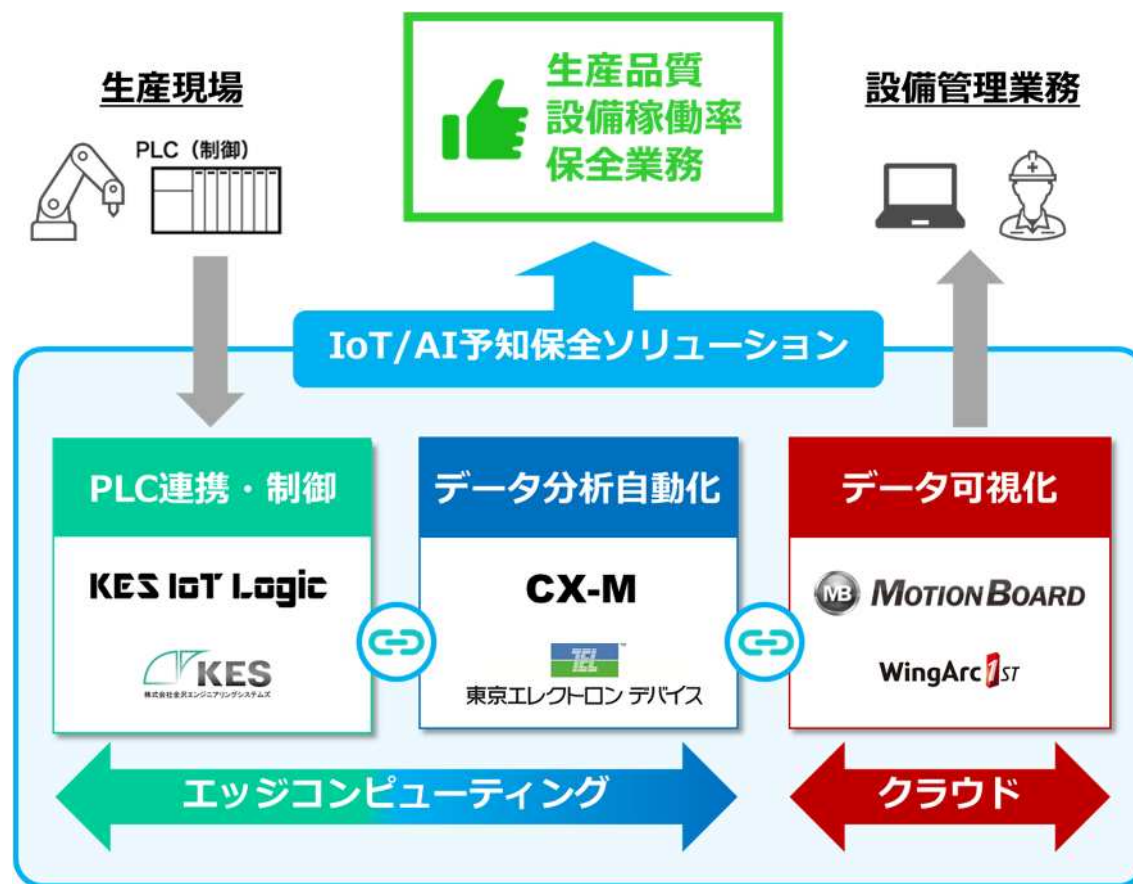
株式の状況

株式取得予定日	2018年7月2日
取得株式数	158,900 株
議決権所有割合	100.0%
取得価額	2,066 百万円

新規ビジネス 成長に向けた事業インフラの確立



課金型 製造業向け「予知保全」ソリューション



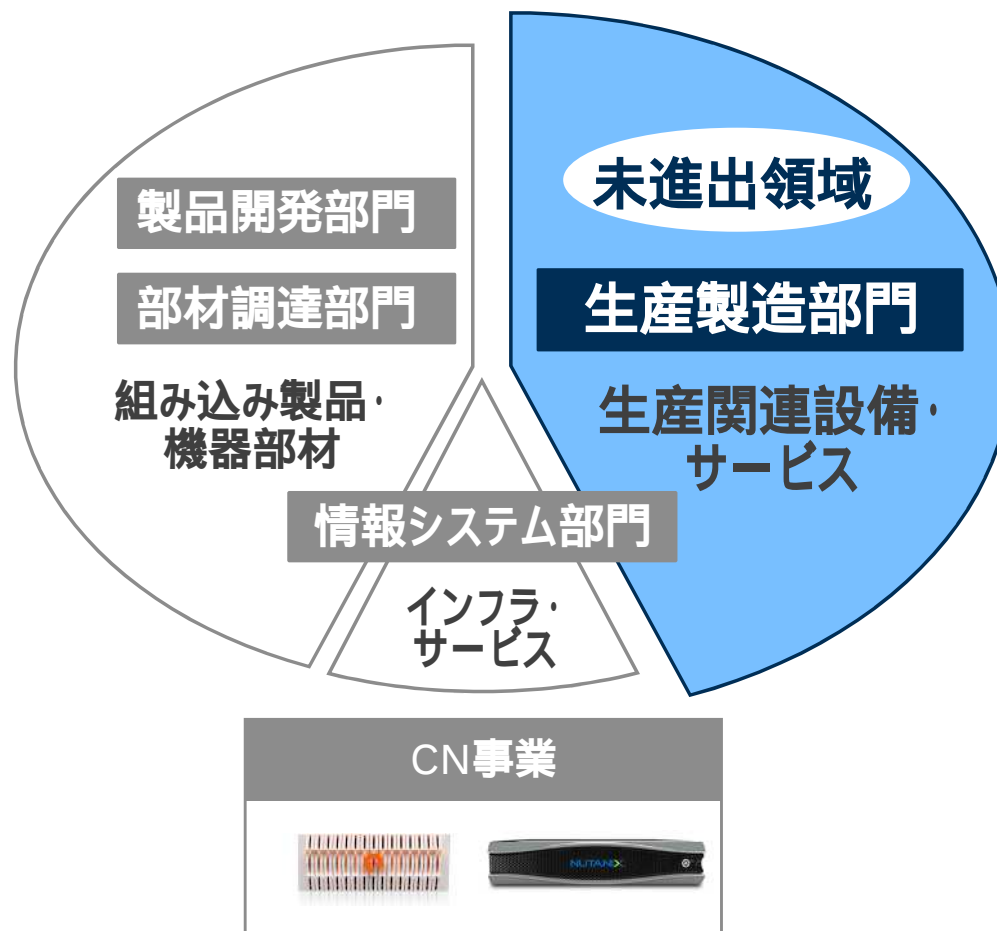
異常判別プログラム自動生成マシン
「CX-M」

TED REAL IoT

新規ビジネス 事業領域の拡大



未進出領域である顧客生産製造部門に事業領域を拡大





第34期 業績見通し

市場環境及び業績予想の前提



市場環境

- 半導体市場は 前年比 緩やかになるが成長持続
- データセンター市場は IoTの普及により市場拡大

業績予想の前提

減収要因

EC事業：アナログ・デバイス社との販売代理店契約を解消

増益要因

CN事業：製品販売 保守サービス 伸長

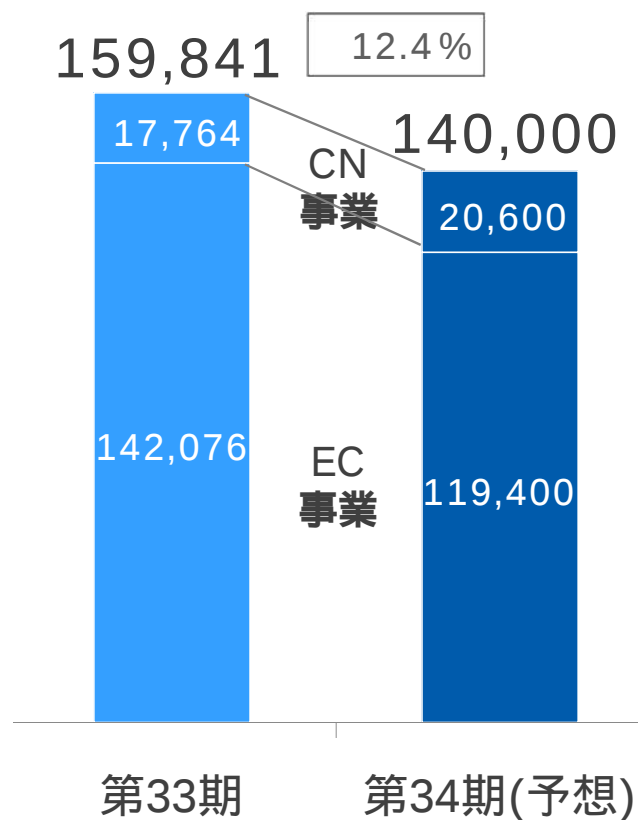
自社ブランド事業：設計・量産受託サービス アパール長崎 伸長

業績予想



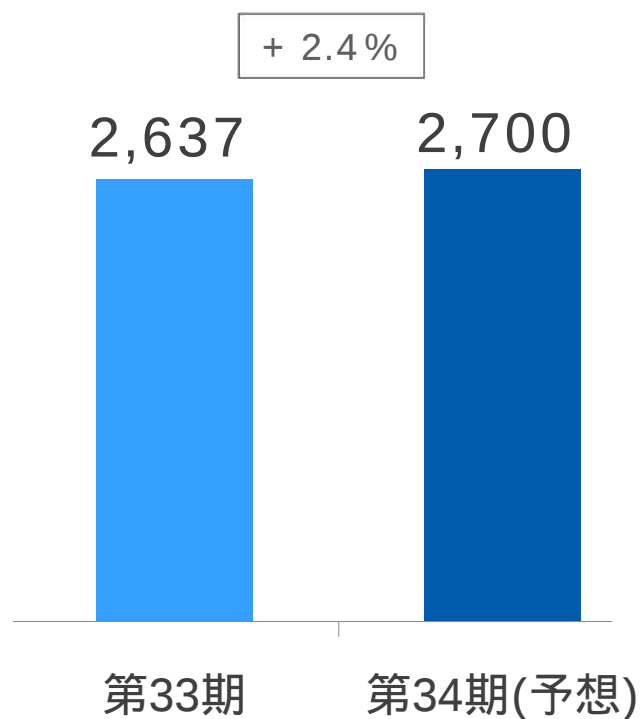
売上高

(百万円)



経常利益

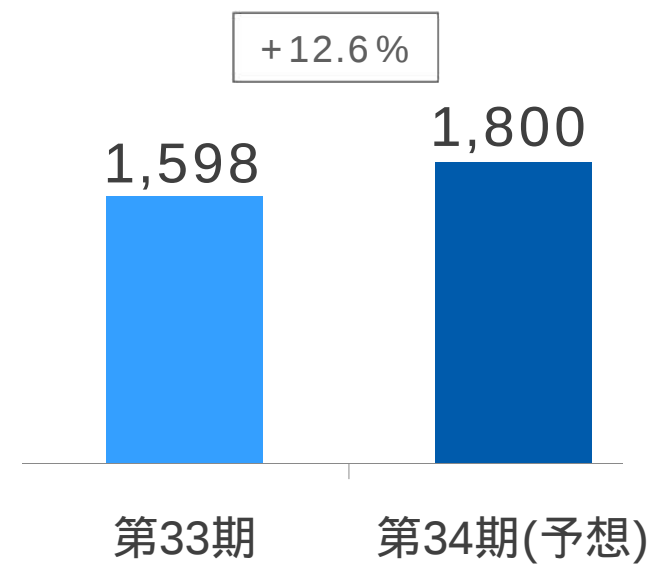
(百万円)



当期純利益

(百万円)

当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益





剰余金の配当等について

資本政策に関する基本方針（要旨）



1．ROEの向上

数値目標：中期的に10%を目指す

2．最適な資本構成・自己資本比率を意識し 成長事業への投資や運転資金の需要に対処

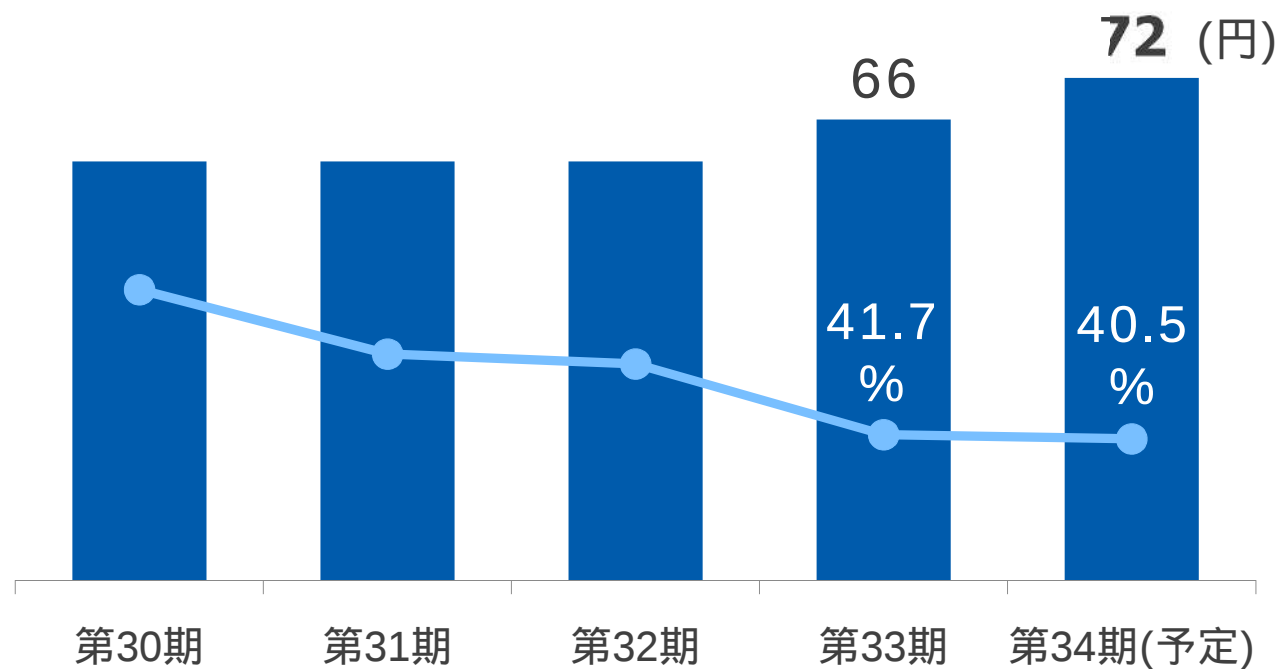
3．株主還元

連結配当性向を参考指標とし安定的・継続的な配当を実施

詳細は「第33期 定時株主総会招集ご通知」 P.22 をご参照ください

1株当たり配当金

● 配当性向



- 設備投資や研究開発に係る資金需要や運転資金の動向を勘案
- 連結配当性向 40% を目安

決議事項

- 第1号議案 取締役9名選任の件
- 第2号議案 取締役賞与支給の件



第1号議案

取締役 9 名選任の件

取締役 9 名選任の件

1	久我 宣之	2	徳重 敦之	3	長谷川 雅巳
4	上小川 昭浩	5	佐伯 幸雄	6	篠田 一樹
7	常石 哲男	8	石川 國雄	9	不破 久温

社外取締役候補者



第2号議案

取締役賞与支給の件

取締役賞与支給の件

対象者	賞与支給総額
常勤取締役 6名	27,885千円